

経営比較分析表

長野県 阿智村

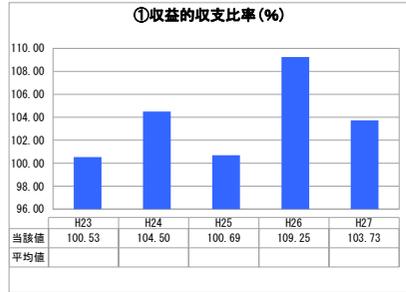
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	46.77	86.07	3,000

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,682	214.43	31.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,113	1.34	2,323.13

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



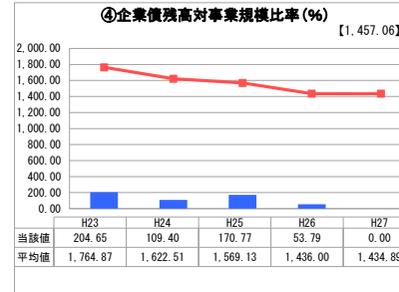
「単年度の収支」



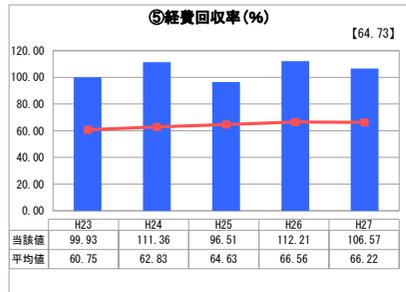
「累積欠損」



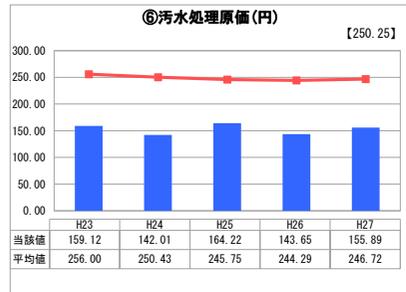
「支払能力」



「債務残高」



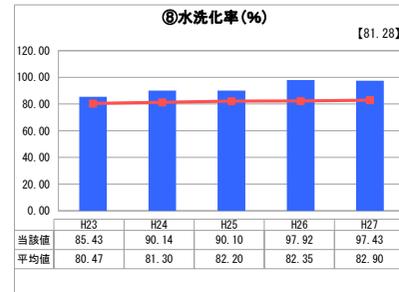
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

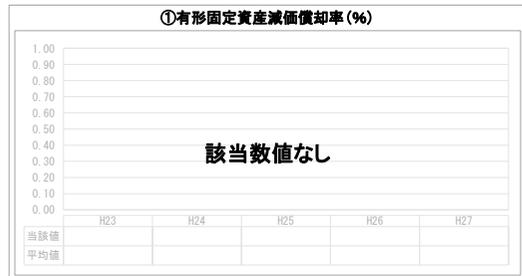


「施設の効率性」

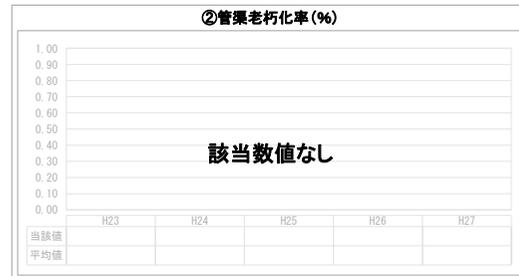


「使用料対象の捕捉」

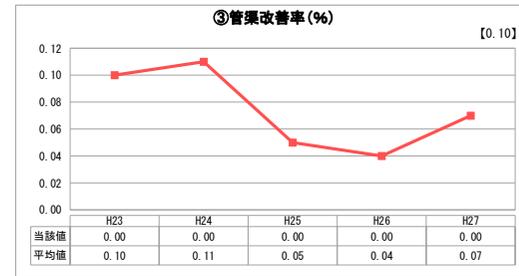
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

阿智村下水道事業の会計は現在、使用料収入で人件費や維持管理費等の運営費の全部と下水道施設を建設するときに借入れた地方債の償還費用の一部を賅っています。償還費用の不足分については一般会計から繰入を行い充当しています。

収益的収支比率について、近年は100%を超える数値で推移しています。H26年度は基金の運用利子収入が国債満期等で例年より多くなった関係で高い数値となっています。

平成24年度から平成25年度にかけて精密機械工場、菓子工場、旅館、及び集合住宅と大口の加入者が増えたことで使用料収入や有収水量は増加傾向にありましたが、平成25年度は緊急的な修繕費用が増加したため経費回収率が低くなり汚水処理原価が上がっています。

施設利用率が低いことから、会地浄化センターに屎浄化センターの処理を統合し施設を廃止することで、利用率の向上と維持管理費の削減を考え統合案を検討しましたが、屎浄化センターはまだ比較的新しい施設であり機器更新や耐震化工事を行い運用の方が、統合との費用対効果を比べると現実的であるとの考えから、屎浄化センターの長寿命化を図ることとし平成29年度～平成32年度で長寿命化事業を行います。

2. 老朽化の状況について

阿智村には下水道浄化センターが2施設あり、屎浄化センターは平成9年度、会地浄化センターは平成13年度の供用開始となっています。現在、15年～19年が経過しており、屎浄化センターでは耐用年数を超えた機器の更新時期を迎えています。

管渠については、それぞれの処理場と同じ頃の建設となっておりますが、耐腐食性の強い陶管及びハイセラミック管を使用していますので劣化による管渠の更新はまだ必要ないと考えています。

全体総括

今後は各施設の機器更新の費用が増えていくことが予想され、その財源の確保については平成28年度に使用料金の改定を行い自主財源の増加をはかります。

平成29年度～平成32年度に行う長寿命化事業では屎浄化センターの機器更新を国の補助金を利用して行います。

平成27年11月の法改正により、ストックマネジメントを策定し下水道処理全体の将来的な維持管理費の平準化を図ります。

平成28年度に経営戦略を策定し将来的な経費の平準化を図ります。また、経営戦略の策定により将来にわたって安定的に継続可能な運営を行ってまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。